

# 2025年1月の日銀利上げへの銀行金利の追随率

## 普通預金40%、定期預金60%、短プラ100%

日本銀行が2025年1月に追加利上げを決定し、これに追随して銀行は店頭金利を引き上げた。政策金利の0・25%引き上げに対する追随率は、インターネット銀行を含まない伝統的銀行では普通預金金利は40%、1年物定期預金金利はおおむね60%前後、短期プライムレート（短プラ）は100%であった。普通預金金利と短プラの追随率は横並びが続いているが、1年物定期預金金利の追随率については最小40%から最大80%と銀行間のバラつきが大きく、預金の獲得や流出抑止を意識した金利競争が行っている。金融機関の預金獲得熱は高まっているが、金利競争に際しては、高金利を魅力として集めた預金は逃げ足が速く、粘着性が低いことを考慮する必要がある。

### 3度目の日銀利上げへの追随率

2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除して以来、日本経済は本格的な金利上昇局面に突入した。日銀の政策金利の変更幅は、1度目（24年3月）は0%を起点としてプラス0・1%、2度目（24年7月）はプラス0・15%、3度目（25年1月）はプラス0・25%であった。諸

外国では1回の政策金利の変更幅は0・25%刻みが一一般的であるが、わが国では低金利が続いてきたためか、1度目と2度目の変更幅はそれよりも小幅であった。日銀は政策金利の変更幅を段階的に広げ、3度目の引き上げで世界標準の変更幅に復帰したといえる。

3度目の日銀利上げに伴って、メガバンクの銀行店頭金利でいえば普

通預金金利はプラス0・1%、1年物定期預金金利はプラス0・15%、短プラはプラス0・25%とそれぞれ引き上げられた。これらの政策金利への追随率を「銀行店頭金利の変更幅÷政策金利の変更幅」で計算すると、普通預金金利40%、1年物定期預金金利60%、短プラ100%であった（図表1）。

普通預金金利と短プラの追随率は、

三菱UFJリサーチ&コンサルティング  
金融戦略室プリンシパル  
杉山敏啓

すぎやま・としひる 三和総合  
研究所入社、三和銀行事業調査  
部出向、UFJ総合研究所主任  
研究員、三菱UFJリサーチ&  
コンサルティング金融戦略室長  
を歴任。専門は金融機関マネジ  
メント。日本証券アナリスト協  
会検定会員、博士（経済学）、日本  
大学経済学部教授。主著に『銀行  
の次世代経営管理システム』（金  
融財政事情研究会）。

ネット銀行を含まない伝統的銀行では横並びである。業界のプライスリーダーが先に発表して、他が後追いで発表した結果として一律になった可能性が想起される。それを確かめるために、3度にわたる日銀利上げに伴う銀行店頭金利の改定の発表日を、都市銀行と地域銀行について筆者が個別に調査したところ、大手銀行が先に発表し、その後に大手地銀そして中小地銀が発表するという順序性が濃厚にうかがわれた。

普通預金金利の改定に関してはメガバンクが日銀利上げ決定の当日（1営業日目）に発表した後、2営

〈図表1〉政策金利の変更幅に対する銀行店頭金利の追随率

※1度目の変更幅は0%を起点とし+0.10%とした

政策金利変更	前回の金利引き上げ局面			金利引き下げ局面				今回の金利引き上げ局面				仮定による 試算
	1度目 2006/7	2度目 2007/2		1度目 2008/10	2度目 2008/12	2010/5	マイナス金利 2016/3	1度目 2024/3	2度目 2024/7	3度目 2025/1		
政策金利	0.00% →	0.25% →	0.50% →	0.30% →	0.10%	→	-0.10% →	0.10% →	0.25% →	0.50%	0.75%	
変更幅	+0.25%	+0.25%		-0.20%	-0.20%		-0.20%	※+0.10%	+0.15%	+0.25%	+0.25%	
累積変更幅	+0.25%	+0.50%		-0.20%	-0.40%		-0.60%	+0.10%	+0.25%	+0.50%	+0.75%	
短期プライムレート	1.375% →	1.625% →	1.875% →	1.675% →	1.475%	→	1.475% →	1.475% →	1.625% →	1.875%	2.125%	
変更幅	+0.25%	+0.25%		-0.20%	-0.20%		+0.00%	+0.00%	+0.15%	+0.25%	+0.25%	
累積変更幅	+0.25%	+0.50%		-0.20%	-0.40%		-0.40%	+0.00%	+0.15%	+0.40%	+0.65%	
追随率	100%	100%		100%	100%		0%	0%	100%	100%	100%	
累積追随率	100%	100%		100%	100%		67%	0%	60%	80%	87%	
普通預金金利	0.002% →	0.100% →	0.200% →	0.100% →	0.040% →	0.020%	0.001% →	0.020% →	0.100% →	0.200%	0.300%	
変更幅	+0.098%	+0.100%		-0.10%	-0.06%	-0.02%	-0.02%	+0.019%	+0.080%	+0.100%	+0.100%	
累積変更幅	+0.098%	+0.198%		-0.10%	-0.16%	-0.18%	-0.20%	+0.019%	+0.099%	+0.199%	+0.299%	
追随率	39.2%	40.0%		50.0%	30.0%		9.5%	19.0%	53.3%	40.0%	40%	
累積追随率	39.2%	39.6%		50.0%	40.0%	45.0%	33.2%	19.0%	39.6%	39.8%	40%	
定期預金金利1y	0.100% →	0.250% →	0.350% →	0.200% →	0.150% →	0.050%	0.002% →	0.025% →	0.125% →	0.275%	0.425%	
変更幅	+0.150%	+0.100%		-0.15%	-0.05%	-0.10%	-0.05%	+0.023%	+0.100%	+0.150%	+0.150%	
累積変更幅	+0.150%	+0.250%		-0.15%	-0.20%	-0.30%	-0.35%	+0.023%	+0.123%	+0.273%	+0.423%	
追随率	60.0%	40.0%		75.0%	25.0%		24.0%	23.0%	66.7%	60.0%	60%	
累積追随率	60.0%	50.0%		75.0%	50.0%	75.0%	58.0%	23.0%	49.2%	54.6%	56%	

(出所)日本銀行HP、個別銀行HP ※図表中の銀行店頭金利はメガバンク事例

業日目にりそなグループ4行と一部の地銀が発表し、5営業日目までには半分ほどの銀行が発表を終え、残りが6営業日以降に発表していた。普通預金金利の改定発表の営業日数を平均すると5日強である。

短プラの改定に関して、24年7月の日銀利上げの際は、銀行業界にとつて久しぶりの改定であったことから、他行の出方を見極めたいという様子見姿勢もあつたためか、改定発表には時間がかかった。25年1月の日銀利上げの際は、短プラについては政策金利の変更幅への追随率100%が業界コンセンサスとなつていたため、あとは実施日をいつにするのかだけに検討事項は絞られた。短プラの改定発表の営業日数を平均すると、24年7月の際は9日であつたが、25年1月の際は6日弱に短縮した。

普通預金金利と短プラの改定を同日に発表する銀行の割合は、24年7月の日銀利上げの際には30%に届かなかったが、25年1月の日銀利上げの際には84%と主流派になった。普通預金金利と短プラの改定については、日銀利上げ決定の当日夕方にメガバンクが発表し、その後に各行が

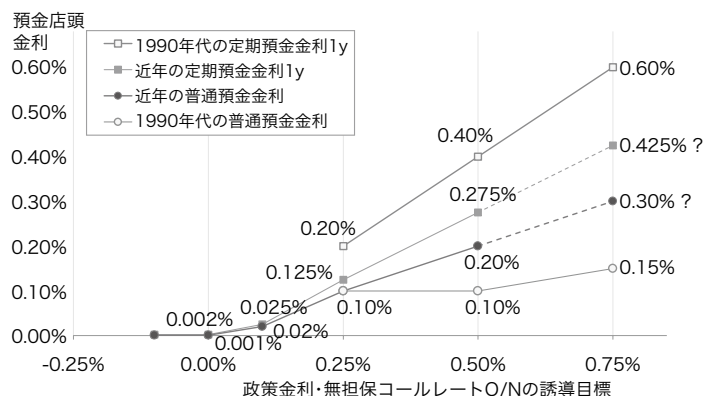
発表する流れがパターン化されつつある。

次の追加利上げに伴う追随率の予想

日銀の政策金利は0・5%で打ち止めではなく、今後の追加利上げを予想する向きが大勢である。次に0・25%の追加利上げがされた場合、銀行店頭金利はどの程度引き上げられるのであろうか。まず、短プラの改定については追随率100%で0・25%の引き上げが容易に予想できる。問題は預金金利だ。普通預金金利の追随率が次にどのようになるのかは、最初に発表するメガバンクが鍵を握っているといえる。

政策金利が0・5%のときに普通預金金利が0・2%というのは、前回の金利引き上げ局面の事例を踏襲したものである。次の追加利上げで日銀の政策金利が0・75%になった場合は、参照できる前回の事例がない。普通預金金利の累積追随率は今のところ約40%であることを鑑みて、この延長で次の追加利上げの際にも追随率40%が続くと仮定するならば、政策金利が0・75%のときに普通預金金利は0・3%と試算される。だが筆者はこの通りになるとは限らな

〈図表2〉預金金利の予想



(出所) 日本銀行HP、個別銀行HP ※図表中の銀行店頭金利は一般的事例

いと感じる。なぜならば0・3%という普通預金金利の水準は、歴史的にみると高水準であるからだ。

政策金利の水準を横軸にとり、預金店頭金利の一般的事例を縦軸にとったプロットを図表2に示す。今世紀に入って、日銀の政策金利（補完当座預金制度の適用利率あるいは無担保コールレート翌日物の誘導目標）が0・5%を超えたことはない。政策金利が0・75%になったとした

場合の、預金店頭金利の過去の事例を参照するためには前世紀にさかのぼらなければならない。無担保コールレート翌日物の水準が0・75%に近づいた1995年ごろの普通預金金利は0・15%で、現在よりも低い。その頃の1年物定期預金金利は0・6%程度で、現在よりも高い。90年代の預金金利プライシングは、定期預金に手厚いものであった。

現在と90年代とは預金を巡る状況が異なる。現在は日銀の補完当座預金制度があつて超過準備に対して付利されるため、その付利がなかった90年代と比べれば、銀行からすると流動性預金で資金利益を稼ぎやすくなったといえる。

そして、現在はバーゼル規制の第二の柱に位置付けられる銀行勘定金利リスク管理規制（IRRB規制）が敷かれており、流動性預金にはコア預金の認定がある。同規制がなかった90年代と比べれば、銀行からすると平均満期を長めに認定できる流動性預金は、運用サイドの金利リスクを相殺する上で役立つ。このように90年代と比べて現在では、銀行経営において流動性預金を持つことの

バリュウが高まったといえる。

こうした状況の相違を鑑みると、90年代のように定期預金金利を手厚くするのではなく、定期預金と普通預金の利差はあまり広げないで、流動性預金の残高を保持しようとする預金金利プライシングには合理性があるといえる。次の追加利上げに伴い、歴史的な水準感を鑑みて普通預金金利の追随率はペースダウンして0・25%になるかもしれないが、流動性預金のバリュウや定期預金金利との利差などを総合的に考慮して0・3%になるかもしれない。

### 定期預金の金利競争 (横並びが崩れる定期預金金利)

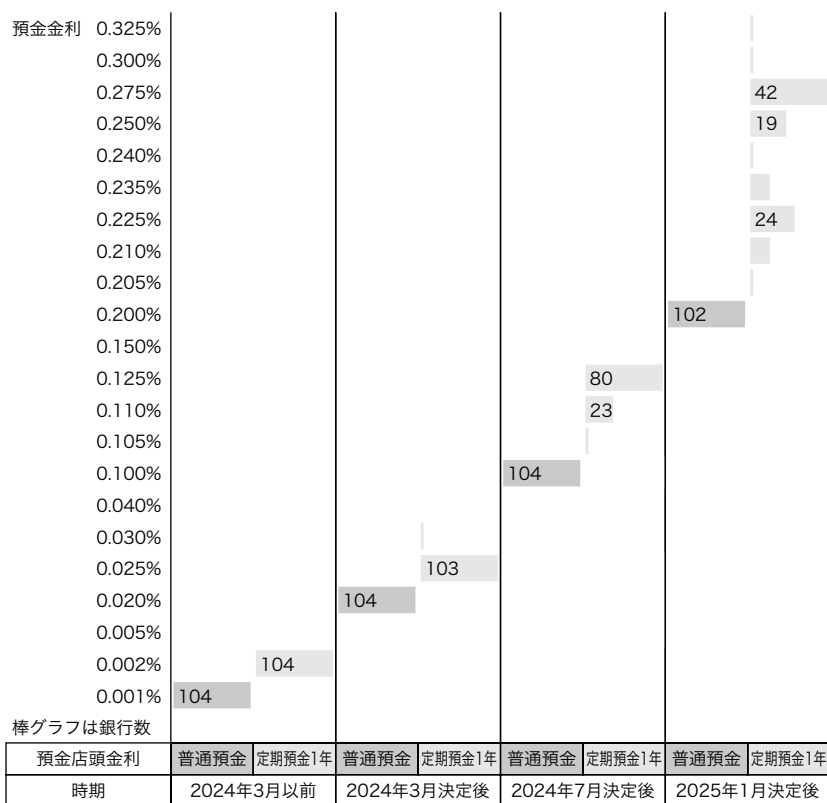
マイナス金利解除で始まった3度の日銀利上げで、都銀・地銀の普通預金金利は今のところ横並びが崩れていないが、定期預金金利は競争化している。代表的な年限として1年物定期預金金利について都銀・地銀を対象に調査したところ、24年3月（1度目）の日銀利上げに伴う改定では、ほぼ横並びであった。だが、24年7月（2度目）の日銀利上げに伴う改定で横並びが崩れた。25年1月（3度目）の日銀利上げに伴う改

定では、メガバンクの追随率は60%であったが、地銀では最小40%から最大80%と、定期預金金利プライシングはかなり幅が広がり、横並びは崩れた。銀行業界における預金獲得競争が激化してきたためである。図表3は、各行の預金店頭金利を縦軸にとり銀行数を集計したヒストグラムである。普通預金金利は一律であるのに対して、1年物定期預金金利は多様化したことが分かる。

低金利時代には、預金者からすると預金利息はないも同然であつたが、金利上昇局面で預金者が金利を意識するようになると、流動性預金への選好が低下する。預金者が、低金利の頃に流動性預金に滞留させていた資金の一部を、定期預金あるいは他の金融商品にシフトさせるかどうかの主要な判断基準は、資金シフト先の金利の高さである。

それならば、預金獲得や流出防止のためには定期預金金利を高めに設定した方がよい、と言うほど物事は単純ではない。自行の定期預金金利を高めに設定すれば、他行の預金が自行へと預け替えられるなどして預金獲得が期待できるが、それと同時に、自行内での流動性↓定期の預金

〈図表3〉個別銀行の預金店頭金利の水準



(出所)個別銀行HP 調査対象は都銀・地銀 最新調査時点は2025年5月末

シフトを誘発することになる。自  
内での流動性↓定期の預金シフトを  
抑制しようとして、自行的定期預金  
金利を低めに設定すれば、自行的  
外の預金流出が起きてしまうかもし  
れない。定期預金金利のプライシン  
グに当たっては、対外的な金利競争  
だけではなく、自行的流動性預金

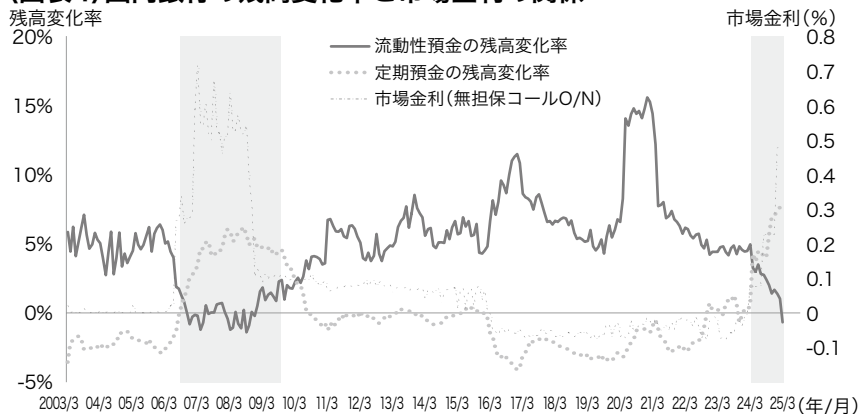
の動きを考慮することが重要だ。  
流動性↓定期の預金シフトは本当  
に起きているのか。図表4の推移グラフ  
は、国内銀行の預金残高変化率（対  
前年）の推移を市場金利（無担保コ  
ールレート翌日物）とともに示した  
ものである。前回と今回の金利上昇  
局面にはシャドーを付けた。金利上

昇局面では、流動性預金の残高  
変化率は下がり、定期預金の残  
高変化率が上がっているのが分  
かる。過去20年間の時系列デー  
タを用いて残高変化率を被説明  
変数とした回帰分析を行った結  
果を図表4の右側に示した。流  
動性預金では短期市場金利およ  
び長短利差の係数符号は有意に  
マイナスである。反対に、定期  
預金では短期市場金利および長  
短利差の係数符号は有意にプラ  
スである。

これらの結果は、金利が上昇  
してイールドカーブがステイー  
プ化する局面が、流動性預金に  
対しては残高の減少に作用し、  
定期預金に対しては残高の増加  
に作用する関係性を示唆するも  
のである。定期預金金利が上昇  
して、普通預金金利との利差が  
目立つようになれば、機会損失  
が意識されて、預金の一部が、  
流動性↓定期と預け替えられる  
ということである。

もっとも、金利上昇局面で定  
期預金へのシフトが起きても、  
それでも流動性預金には膨大な  
残高が残る。流動性預金には、

〈図表4〉国内銀行の残高変化率と市場金利の関係



市場金利は無担保コールO/N、長短利差は10年国債利回りとO/Nの差  
(出所)日本銀行HP、財務省HP

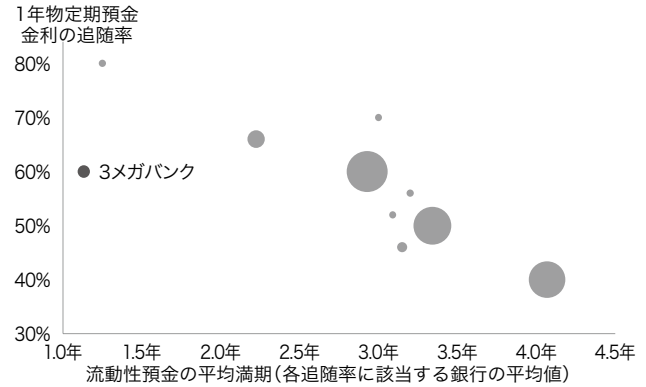
預金残高変化率に対する 回帰分析の結果	
観測期間:2005/4～2025/3	
説明変数	偏回帰係数
流動性預金 (決定係数 0.649)	
市場金利	-8.48 ***
長短利差	-0.02 ***
定数項	+0.08 ***
定期預金 (決定係数 0.642)	
市場金利	+9.00 ***
長短利差	+0.01 ***
定数項	-0.02 ***

\*\*\*は1%有意



銀行が入出金や決済などの利便性を提供することを背景に、金利競争にさらされることなく長期滞留するコア性あるいは粘着性があるからだ。膨大な流動性預金残高を持つことは、資金調達コストの面でもIRRBB規制の面でも、銀行経営にとってバリューが高い。金利上昇局面において流動性預金の粘着性をいかにして維持してゆくのか、そのためにはリアルチャネルの利便性をどの程度にするのかなど、真剣に検討する意義がある。

【図表5】1年物定期預金の追随率と流動性預金の平均満期



25年1月の日銀利上げに伴う1年物定期預金金利の追随率を算出の上、各追随率に該当する銀行の「流動性預金の平均満期」の平均値を集計、バブルサイズは該当する銀行数を示す  
(出所) 個別銀行HP 調査対象は都銀・地銀計102行

## 預金金利戦略の注意点

金利上昇局面が到来して預金スプレッド（市場金利－預金金利）が拡大し、銀行にとって預金はもうかる商品と化した。金融機関の預金獲得熱は高まるが、そのために定期預金金利を高めに設定しようとする際には注意が必要だ。

第一の注意点は収益性の低下である。預金金利を高めに設定するほどに預金調達コストが上がり、預金スプレッドが犠牲になる。加えて、預金金利の高さを魅力として集めた資金は、一般的傾向として逃げ足が速く、自行に長期滞留する性質に乏しい。預金もたらす収益はスプレッド×平均残高×滞留期間で決まる。その三つの要素がいずれも見劣りするようでは、金利の高さだけで引きつけた預金は、そうではない粘着的な預金と比べて、バリューが低いと言わざるを得ない。

第二の注意点は預金の平均満期の低下である。定期預金金利を高めに設定して、自行内で流動性↓定期の預金シフトが大規模に起きてしまう

と、IRRBB規制における預金全体の平均満期が短期化してしまう。預金者との契約の上では、期日の定めがない流動性預金よりも、期日の定めがある定期預金の方が預金の固定化に資するものであり、流動性↓定期の預金シフトによって預金全体の契約上の満期は長期化する。ところが、IRRBB規制では流動性預金に関してコア預金が認められており、標準的手法では1・25年、内部モデル手法ならば銀行によるが1〜4年程度が認定される。本当は、定期預金にも自動継続されるといった長期滞留性あるいは粘着性はあるのだが、こちらは規制の上ではコア性が認められないため、例えば1年物の定期預金ならば預入時点の満期は1年で、半年経過すれば残存期間は6カ月になる。もしも、預金者が流動性預金から5年物の定期預金へと一気にシフトさせるような事態が起これば、預金全体の平均満期は長期化するのだが、長い満期の定期預金は売れ筋商品ではない。

ドで金利リスクが取りにくくなる。各銀行が開示する流動性預金の平均満期と、定期預金金利の追随率との関係を調べてみると、両計数の間には負の相関関係が見られる（図表5）。これは流動性預金の平均満期が長い銀行ほど、25年1月の日銀利上げに伴う1年物定期預金金利の追随率を抑制していた傾向を示唆するものだ。コア預金への依存度が高い銀行ほど、流動性預金から短い満期の定期預金へのシフトが起きて、預金全体の規制上の平均満期が短期化することを警戒した可能性がある。

銀行のフロント部署としては、預金獲得のプレッシャーが高まる中、定期預金金利を高めに設定する誘惑に駆られることがあるかもしれない。だが、そのことで預金全体の規制上の平均満期が短期化してしまい、運用サイドで金利リスクがネックになって資金利益が稼げにくくなるようでは困る。預金金利のプライシングはフロント部署の競争戦略に過度に引っ張られることがないように、全行的ALM（資産・負債の総合管理）の観点をもって判断することが望まれる（本稿中の銀行店頭金利の最新調査時点は2025年5月末）。